

コロンビア経済情勢（8月分）

【ポイント】

- 第2四半期のコロンビア経済成長率は3.0%
- 対外債務がGDPの41.3%に増加
- コロンビアと中国が15の協定書に署名

【本文】

1 主な出来事

<国内情勢>

(1) 第2四半期のコロンビア経済成長率は3.0%（16日、当地紙報道）

国家統計庁（DANE）の報告によると、今年の第2四半期は前年同期と比較して3.0%の経済成長があった。セクター別にみると、貿易が4.8%増加と顕著であり、続いて金融4.6%、情報通信4.2%、不動産、教育、厚生分野ではそれぞれ3.1%増加であった。一方、低成長を記録したのは、鉱業分野1.2%、建設、製造分野がそれぞれ0.6%であった。上半期の経済成長率は、昨年同期と比較して、3.05%となった。

政府は、これらの数値が経済の回復傾向を示しているとして、今年の経済成長目標値である3.6%を維持できるとしている。しかし、ANDI 及び Fedesarrollo はより悲観的であり、最近の複雑な国際環境などいくつかの要因を考慮すると、経済目標達成に必要な、下半期での4%の経済成長は難しいとしている。

また、中央銀行は、国内外の状況を鑑み、今年のコロンビアの経済成長予測値を当初の3.5%から3.0%に下方修正した。下半期には、海外からの送金額の増加による需要の増加、低金利、インフレ率の上昇などいくつかの要因によって、経済活動がわずかに再活性するとしている。

(2) ドウケ政権1年目の評価（2日、当地紙報道）

2日、エコノミストであるマウリシオ・レイナ（Mauricio Reina）は、ポルタフォリオ紙において、ドウケ政権1年目の経済政策に関する評価を行った。ポジティブな点として、今年の経済成長率が3.1%と予測されるなど、ラテンアメリカでは、際立って経済的に安定していることを挙げた。ネガティブな面としては、貿易赤字と税制改革の必要性に言及している。同様に、失業率と貧困問題は、社会・経済的な課題であるため、財政の安定性を維持しながら、経済戦略と社会福祉を両立する必要があるとしている。

(3) 80億ペソ分の政府保有株式を売却予定（17日、当地紙報道）

財務・公債省は、政府は、すでに計画されている民営化に加えて、さら80億ペソ（約2390万米ドル）の政府保有株式を売却する計画。これは2020年度予算額削減を避けるための措置となる。政府はこれまでに105社に約800億ペソ（約2億3900万米ドル）を投資してきた。一方、今回売却しない企業の競争力をより高めるために、複数の金融機関によって「ホールディングス」が設立されると発表した。

(4) 国有ホールディングスは金融コングロマリットとなる見込み（21日、当地紙報道）

国有株式を売却し政府がより効率的で競争力のある企業をつくるとする財務・公債省の計画に関し、第2段階として16の企業体で構成された「ホールディングス」を創設することが発表された。このうち13社は国が株式を保有する企業である。このホールディングは国家金融グループ（GFN）と呼ばれ、金融コングロマリットとなる見込み。経営形態としては、Avalグループ、Suraグループ、Bolivarグループと似たものになる。この13社以外の国有企業は、徐々に傘下に組み込まれる見通し。GFNに参加する可能性がある金融機関には、Agrarion銀行、Bancoldex、国家開発金融（FDN）、Findeter、Finagroなどがある。

(5) オレンジ経済のための税制刺激策 (27日, 当地紙報道)

財務・公債省は、オレンジ経済の成長を促進するための税的優遇措置とこのインセンティブを受け取るための条件についての法案を準備している。この税的優遇措置を受けるためには、少なくとも3人を雇用し、最大3年間の投資額が1億5,070万ペソ(4万5,000米ドル)を越えなければならないとされている。

(6) ボゴタメトロ最終段階には5つのコンソーシアムが参加 (20日, 当地紙報道)

ボゴタメトロ一番線の建設と運営に関する契約を結ぶための事前資格を有していた、「一番線コンソーシアム」は、建設と運営に関する最終条件が提示される入札への参加を中止した。このため、5つのコンソーシアムが参加して、9月下旬に再入札となる。落札されれば、10月21日に契約を締結する見通し。落札者は129億ペソ(約185万米ドル)の費用で、一番線の建設、車両や運営機器の供給、投資家からの建設・運営に必要な一部資金の調達、20年間メトロ経営を行う義務を負うこととなる。

(7) コロンビア、日産リーフ販売国に (26日, 当地紙報道)

リカルド・ロドリゲス(Ricardo Rodoriguez) Nibu社長は、中南米34カ国で日産電気自動車関係を担当している。社長は、コロンビアは、ラテンアメリカでは、電気自動車の販売で第1位であるので、電気自動車・日産リーフの販売国に選ばれた旨述べた。また、これは、コロンビアにおいて、充電ステーションなど、電気自動車の導入環境が向上していることを示している。

(8) コロンビアのビジネス環境は域内3位 (28日, 当地紙報道)

世銀によるビジネス環境ランキングによると、コロンビアは中南米で、メキシコ、チリに続いて第3位。ビジネス環境を示す指標の一つとして、ビジネスを開始するまでに必要となる日数があげられる。コロンビアでは平均して11日であり、これはOECD平均の9.24に非常に近い数値。コロンビア商工会議所連盟(Condfecamaras)によれば、昨年には328,237社がコロンビアに設立され、今年の第1四半期には、96,914社が設立された。前年同期の88,323社と比較して、9.7%増加している。

(9) フラッキングに関する回答を延期

国会は、国内でのフラッキングの使用許可に関する回答を9月10日まで延期した。これまでの議論では、全国企業会議(el Consejo Gremial Nacional)は、フラッキングを支持する声明を出している。フラッキングを用いることで、石油の自給を保証し、国家財政を健全に維持することができるとしている。また、この技術を用いるための科学的・環境的基準を設け、実用化に向けたパイロットプロジェクトの実施が必要であるとしている。

(10) ディーゼル油に混合されるバイオ燃料の比率を引き上げ (29日, 当地紙報道)

20日に、鉱山・エネルギー省他関係省庁は、決議4-0666号を発表し、2019年9月1日からディーゼル油に混合されるバイオ燃料の比率を10%から12%(B-12)に引き上げることに決めた。国内でCO2を排出しているのが、主に運輸業であることから、この改正により温室効果ガスを効果的に削減できるとしている。しかし、この基準は、国際基準に比べて厳しく、また、混合比の高い燃料は内燃機関に損傷を与える可能性があることから、運輸業者は否定的な見方をしている。加えて、政府は燃料の供給システムに適切な投資をしていないために、混合燃料の品質に懸念が残る。

(11) 電気自動車戦略を始動 (29日, 当地紙報道。)

ドゥケ大統領は、オロスコ運輸大臣同席のもと、電気自動車に関する国家戦略の始動を発表した。この戦略は、国内の電気自動車を増やし、温室効果ガスと排気ガスを削減することを目標とする。計画では、電気自動車税率は、自動車の価値の1%となる。これにより、2030年までに60万台を超える電気自動車の導入を目指す。

(12) 5月, 対外債務がGDPの41.3%に増加(14日, 当地紙報道)

中央銀行は, 2019年5月に, 国の対外債務総額が, 昨年末比72億8,200万米ドル(5.47%)増の, 1,339億米ドルに達したことを発表した。このうち, 725億米ドルは公的債務であり, 614億米ドルが民間債務となる。GDP比としては, 前年同期の38.1%から41.3%に増加した。

<対外経済関係>

(1) 米中貿易戦争がコロンビア経済に影響(24日, 当地紙報道)

米国による関税引き上げに対する報復として中国は自動車などの物品に対する関税を最大50%引き上げると発表した。このため, トランプ米大統領は, 米国企業に中国からの撤退を勧告した。この「米中貿易戦争」によって, 貿易と経済が世界的に減速し, 米中の製品が他の市場に流れ, 多くの国で問題を起こす可能性がある。また, コロンビアではアルミニウム製品などの輸出量が増加する可能性があるが, 同時に世界経済にあまり依存しない代替品も探す必要がある。レストレボ商工観光相は, この貿易戦争によって, コロンビアを含む多くの国に直接影響を与える原材料の価格が下落し, さらにそれが為替と株式市場を不安定化する可能性があると警告した。

(2) オレンジ経済などの分野でコロンビアとペルーが覚書を締結(28日, 当地紙報道)

ドゥケ大統領とビスカラ・ペルー大統領は, ペルー, プカルパ(Pucallpa)市で開催された二国間閣僚会合において, オレンジ経済, エネルギー管理, 汚職防止に関する覚書に署名した。オレンジ経済に関する覚書では, 文化産業とクリエイティブ産業によって生み出された商品とサービスに関する生産性向上と競争力強化に関する知見を交換することが合意された。エネルギー管理に関する覚書では, 電気と天然ガスのサプライチェーンを管理・監督するための知見の交換が合意された。汚職防止に関する覚書では, 贈賄企業のブラックリストを作成し, 入札に参加させないことなどが合意された。

(3) コロンビアと中国は15の協定書に署名(1日, 当地紙報道)

ドゥケ大統領は, 中国訪問中に修交40周年記念式典において習近平国家主席とともに15の協定書へ署名した。会合後の記者会見において, ドゥケ大統領は, 農業分野での成果を強調した。一方, 習近平国家主席は直行便の就航, クリエイティブ産業への投資, 若年層に対する職業訓練の分野で支援について述べた。また, 両者ともにベネズエラの状況について懸念を示し, 問題の解決を模索する旨述べたが, 軍事介入については否定した。

15の協定内容については次の通り。経済及び技術分野での協力, コロンビア農産物の防疫に関する合意, 教育と文化分野での共同プロジェクト, 対中輸出及びコロンビア向け投資の促進と資金調達, インフラ協力, 犯罪者引渡協定, 司法に対する資金供与, ソーラーパネルに関する覚書, IT教育に対する資金供与に関する覚書, 教育実施計画2019-2020, 電子商取引に関する協力に関する覚書, プロコロンビアとSinasure間の文書交換, BancoldexとSinasure間の文書交換, 幹線道路Mar 2の決算, 文化協力に関する実行計画。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

6月の実質小売売上高指数は前年同月比7.2%であった。

(イ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

6月の消費者信頼感指数 (ICC) は、▲6.3%と前月 (▲5%) を1.3ポイント下回り、前年同月15.5%を21.8ポイント下回った。

(2) 産業動向

(ア) 石油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

7月の石油生産量は日量86.9万バレルであり、前年同月比1.0%となった。

(イ) コーヒー

(i) 生産 (コーヒー生産者連盟 (FNC) 発表)

FNC加盟コーヒー生産者による7月のコーヒー生産量は132万袋 (1袋=60kg) となり、前年同月比25.3%となった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

7月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=1.38ドル (前月は同1.33ドル、前年同月は1.35ドル) であった。

(ウ) エネルギー需要

7月のコロンビアのエネルギー需要は6,145GWh、前年同月比3.3%であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

7月の消費者物価上昇率は0.22%、生産者物価上昇率は0.59%であった。

(イ) 雇用

7月の全国平均失業率は10.7%と、前年同月の9.7%より1.0ポイント悪化した。また、主要13都市の平均失業率は10.3%と、前年同月の10.1%より0.2ポイント悪化した。

(4) 貿易収支 (DANE 発表)

6月の貿易収支 (FOB) は、7.6億ドルの赤字であった。輸出 (FOB) 全体では、前年同月比▲8.7%の30.44億ドル、輸入 (CIF) 全体では、前年同月比▲5.7%の39.83億ドルとなった。

2 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	2018/6	2019/4	2019/5	2019/6
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	1.3	-1.3	3.2	-1.1
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	-0.3	1.8	4.7	0.5
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	6.3	4.0	8.2	7.2
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	168.9	163.3	195.0	173.0
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	18/7	19/5	19/6	19/7
(ア) 全国平均	9.7	10.3	10.5	10.7
(イ) 主要13都市平均	10.1	11.1	11.2	10.3
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	18/7	19/5	19/6	19/7
(ア) 前月比	-0.13	0.31	0.27	0.22
(イ) 前年同月比	3.1	2.44	2.71	3.79
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	18/7	19/5	19/6	19/7
	4.25	4.25	4.25	4.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	18/7	19/5	19/6	19/7
(ア) 月初	2,930.80	3,233.97	3,377.16	3,205.67
(イ) 月末	2,875.72	3,357.82	3,205.67	3,233.26
(ウ) 最高値	2,930.80	3,375.29	3,377.16	3,233.26
(エ) 最安値	2,861.70	3,233.97	3,177.94	3,169.51
(6) 株式指数COLCAP (単位：ポイント，出所：COLCAP)	18/7	19/5	19/6	19/7
(ア) 月初	1,561.27	1,562.02	1,497.35	1,543.76
(イ) 月末	1,526.20	1,487.00	1,548.98	1,580.56
(ウ) 最高値	1,570.90	1,562.02	1,560.19	1,619.62
(エ) 最安値	1,536.13	1,463.38	1,483.42	1,543.76
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	18/6	19/4	19/5	19/6
(ア) 輸出額 (FOB)	3,330.4	3,866.7	3,765.0	3,043.5
(イ) 同 年内累計	20,394.5	13,460.1	17,222.5	20,246.8
(ウ) 輸入額 (CIF)	4,228.4	4,528.5	4,788.9	3,983.2
(エ) 同 年内累計	24,432.7	17,083.0	21,871.9	25,855.2
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	18/7	19/5	19/6	19/7
	494.0	633.3	496.3	581.7
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	18/7	19/5	19/6	19/7
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,518	9,586	9,586	9,736
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：ECONOMETRIA)	18/7	19/5	19/6	19/7
(ア) 単月	19,358	22,298	19,489	22,904
(イ) 年内累計	132,849	96,721	116,210	139,114